

NEWS RELEASE

報道関係各位



2025年11月18日
株式会社NEXT DELIVERY

ドローン物流の即戦力人材を育成する「SkyHub®トレーニングセンター」を開設 国内トップクラスの実績をプログラム化し一般提供

～ドローン物流の体制構築と自走を支援し地域課題の解決に貢献～

株式会社NEXT DELIVERY（本社：山梨県小菅村、代表取締役：田路 圭輔、以下NEXT DELIVERY）は、地域物流課題をドローンで解決する「新スマート物流 SkyHub®」の普及を加速させるため、物流ドローン運航オペレーションに関する人材育成プログラム「SkyHub® トレーニングセンター（所在地：山梨県小菅村、以下 SkyHub® TC）」を開設いたします。国内および海外での豊富なドローン運航実績（累計4,000回超）に加え、ドローン物流の社会実装を本格化すべく、航空法などの規制改革の推進や[和歌山市内のDID 地区におけるレベル3.5 飛行実証実験](#)など日本初の取り組みを行ってきました。それらの知見を踏まえて陸上から空へと物流インフラを拡張したい企業、ドローン物流へ新規参入を検討している企業を対象に、2026年1月より実践的なドローン人材育成プログラムを提供、先行して11月18日より受講者の募集を開始いたします。



NEXT DELIVERY は、既存の輸送手段へのドローン物流の組み込みや、異なる物流会社の荷物を集めて一括配送する共同配送など、荷物の集約や効率化により地域物流に貢献する新たなインフラ「新スマート物流 SkyHub®*1」を提供しています。すでに国内9カ所に物流拠点を構え社会実装を進めているだけでなく、災害など有事の際も活用できるフェーズフリー型のインフラとしても多くの自治体から注目と支持を集めています。

昨今、物流2024年問題が取りざたされている中で、地方における物流事業者の撤退や担い手不足で配送遅延が起きるなどの課題が生じています。その解決方法のひとつとして、既存物流の非効率ルートをドローンに置き換えるなど、持続可能な物流手段の導入と即戦力となる担い手の育成が不可欠と言えます。

SkyHub® TC は、日本とモンゴルで積み重ねた4,000回を超える運航ノウハウを結集した、物流に特化したプログラムを提供します。物流ドローンで定期配送できる知識技能の習得だけでなく、ルート構築から飛行申請、安全管理までをすべて担える体制構築も支援する国内唯一のプログラムです。

具体的には、NEXT DELIVERY の親会社エアロネクストの独自の機体構造設計技術「4D GRAVITY®*2」搭載機と運航管理システムを用いて、座学と物流専用機操縦を組み込んだ実践的な内容となります。レベル3.5 飛行申請やDID 飛行申請など、他のドローンスクールでは習得できない内容も盛り込まれているのが特徴です。講習はNEXT DELIVERY の取締役で運航責任者でもある青木孝人（国内初の一等無人航空機操縦士）が監修し、経験豊富なパイロットが教育を行います。

NEWS RELEASE

SkyHub Training Center プログラム	
グラントパイロット(GP)講習	リモートパイロット(RP)講習
・物流専用機の取扱 ・上空電波利用 ・危険物、医薬品配送 ・離着陸地点の現地調査 ・緊急時対応、事故対応 ・安全管理体制 ・物流専用機操縦訓練 ・GCS使用方法 ・飛行ルート構築概要	・レベル3.5飛行申請 ・飛行ルート設計、構築 ・エアリスク対策 ・遠隔運航管理体制 ・Emergency Procedure ・安全管理システム(SMS) ・遠隔運航実習 ・DID飛行申請概要 ・危険物輸送申請概要

SkyHub[®]TCで提供するプログラム

実際にモンゴルでは2024年8月から現地スタッフのみで、4D GRAVITY[®]搭載の物流専用ドローンによる医療機関向けの定期配送を実施しています。国内の医療機関向けに血液など温度や時間管理が厳格に求められる医療用物資の定期配送を2024年は50回以上、2025年5月から10月20日までに322回実施した実績があります。この取り組みはSkyHub[®]TCの先駆けとなり、NEXT DELIVERYの経験豊富な運航チームが現地などで徹底したトレーニングを行い、知識・技能のみならず安全観念までを一気通貫して教育し自走運用まで完結させました。



モンゴルでのドローン定期配送の様子



モンゴルでの遠隔操作の様子

また、日本国内では2024年から新スマート物流SkyHub[®]のノウハウや配送管理システム、オペレーションの一部を物流事業者にライセンス提供する「SkyHub[®] Provider License」の契約を開始しています。2024年2月に SPL 契約第一号として締結した大分県の株式会社中津急行を皮切りに、地域課題解決を目的とした社会実験に関する覚書を締結した栃木県の両毛丸善株式会社など複数の物流事業者と契約締結し、先行してSkyHub[®]TCで提供されるプログラムの受講が開始されています。あわせて、全国9カ所のドローン物流拠点では補助者教育講習を受講したアルバイトスタッフが実務に就いており、各地でドローン物流を推進しています。



SkyHub[®]TCでの講習（補助者）の様子



(株)中津急行内での機体取点検の様子

NEWS RELEASE

受講対象者は、陸上輸送の効率化やドローン導入によって陸から空へ物流インフラを拡張したい企業や新規参入企業などを想定しており、「物流空白地の解消」「災害時の物資輸送」「医薬品や生活物資の安定供給」など、地域課題に対して物流ドローンで補完し、住民生活の維持をサポートする企業を後押しします。

将来的には、ドローン物流の担い手を全国的に拡大出来るよう、パートナーネットワークを構築し、地域格差なくサービスが提供される体制を目指していきます。そのため、SkyHub® TC の全国展開に向けた仕組み作りを開始すべく、株式会社 [モビリティバ](#)（本社：三重県津市、代表取締役社長：竹林 憲明）とパートナー連携し、ドローン物流担い手の育成・支援を加速させていきます。

【SkyHub® トレーニングセンター（SkyHub® TC）概要】

1. 受講者の募集開始日

2025 年 11 月 18 日(火)

（2026 年 1 月よりプログラム提供を開始予定）

2.対象者：

ドローンを活用して配送を効率化したい企業

3.プログラム名

・グランドパイロット（GP）認定講習

・リモートパイロット（RP）認定講習

（RP 認定講習の受講には「二等無人航空機操縦士、目視内資格」が必要）

4.講習内容

グランドパイロット（GP）認定講習	リモートパイロット（RP）認定講習
・物流専用機の取扱 ・上空電波利用 ・危険物、医薬品配送 ・離着陸地点の現地調査 ・緊急時対応、事故対応 ・安全管理体制 ・物流専用機操縦訓練 ・GCS 使用方法 ・飛行ルート構築概要	・レベル3.5 飛行申請 ・飛行ルート設計、構築 ・エアリスク対策 ・遠隔重航管理体制 ・Emergency Procedure ・安全管理システム(SMS) ・遠隔重航実習 ・DID 飛行申請概要 ・危険物輸送申請概要

5.講習場所

山梨県小菅村 あるいは受講企業内フィールドなど出張教育も可能

6.SkyHub®TC に関するお問い合わせ

<https://aeronext.co.jp/contact-trainingcenter/>

【受講者のコメント】

受講前はドローンに対して「危険・怖い」というイメージがあり不安を感じていました。しかし、ドローンの仕組みや安全な取扱いを理解し、不安が解消されパイロットとして仕事をする事への自信ができました。ウランバートルは渋滞がひどく陸路での物資輸送は困難を極めます。特に血液などの医療物資配送は時間との戦いになりますが、交通障害の無い空を使うドローン物流はその力が十分に発揮され 168 例の緊急対応に答えています。しっかり知識と技能を身につければ、人の役に立つ意義ある仕事だと気づき、医療分野だけでなく物流全体に大きな可能性を感じています。

（Mongolian Smart Drone Delivery パイロット：ビャンブスレン・オチルゲレルト様）

【SkyHub®TC 監修 NEXT DELIVERY 取締役（一等無人航空機操縦士）：青木孝人のコメント】

NEWS RELEASE

ドローンを取扱う仕事に長く就く中でも、特に物流ドローンの運航には苦労してきました。2019年から本格的に着手したものの簡単にはドローンを飛ばせない状況が続き、運航体制構築や法規制に関する国交省との調整、住民への安全周知など、さまざまな課題を乗り越えて今に至ります。この経験は門外不出と思っていましたが、飛行回数も4000回に達したことから、蓄積されたノウハウは世のために活用されるべきと強く想い、SkyHub®トレーニングセンターの開設を決意しました。困っているすべての人が、物流ドローンの存在で豊かな生活を送れるようにしたいという願いがあります。これは全国各地の企業様との連携のもとに成り立つと考えますし、多くの方々の協力によって達成できる将来像だと思っています。ぜひこのプログラムを受講していただき、ともに物流ドローンで社会課題を解決していきましょう。

NEXT DELIVERY は、空のインフラを構築提供する次世代の移動産業のリーディングカンパニーとして、SkyHub® TCの活動を通じて、ドローン物流の社会実装と人材育成を両輪に、「地域格差のない空の物流ネットワーク」構築を目指します。さらには、ドローン物流の社会実装に向けた国の政策や自治体の取り組みとも連動し、ドローン物流を社会インフラとして全国に広がっていきます。

以上

【このニュースリリースへのお問い合わせ】

株式会社エアロネクスト 広報部（担当：伊東） Tel : 03- 6455-0626 Email: info@aeronext.com

資料

*1 新スマート物流 SkyHub®

エアロネクストとセイノーHD が共同で開発し展開する、既存の陸上輸送とドローン物流を繋ぎこみ、地上と空のインフラが接続しベストミックスされることで、物流全体の最適化を目指す新たな物流インフラ。ドローン配送が組み込まれた、オープンかつ標準化したプラットフォームで、ドローンデポ®を拠点に、車とドローンを配送手段として、次世代の配送管理システム SkyHub®TMS をベースに、異なる物流会社の荷物を一括して配送する共同配送、買物代行、フードデリバリー）、医薬品配送など、地域の課題やニーズに合わせたサービスを展開、提供する。SkyHub®の導入は、無人化、無在庫化を促進し、ラストワンマイルの配送効率の改善という物流面でのメリットだけでなく、新たな物流インフラの導入であり、様々な課題に直面する物流業界において、物流改革という側面から人口減少、少子高齢化による労働者不足、特定過疎地の交通問題、医療問題、災害対策、物流弱者対策等、地域における社会課題の解決に貢献するとともに、住民の利便性や生活クオリティの向上による住民やコミュニティの満足度を引き上げることが可能になり、地域活性化を推進するうえでも有意義なものといえる。

*2 機体構造設計技術 4D GRAVITY®

飛行中の姿勢、状態、動作によらないモーターの回転数の均一化や機体の形状・構造に基づく揚力・抗力・機体重心のコントロールなどにより空力特性を最適化することで、安定性・効率性・機動性といった産業用ドローンの基本性能や物流専用ドローンの運搬性能を向上させるエアロネクストが開発した機体構造設計技術。エアロネクストは、この技術の特許化し 4D GRAVITY®特許ポートフォリオとして管理している。4D GRAVITY®による基本性能の向上により産業用ドローンの新たな市場、用途での利活用の可能性も広がる。

【株式会社 NEXT DELIVERY とは】

エアロネクストグループのミッション「人生 100 年時代の新しい社会インフラで、豊かさが隅々まで行き渡る世界へ」に基づき、2021 年に山梨県小菅村に設立されたドローン配送を主事業とするエアロネクストの戦略子会社。エアロネクストとセイノーHD が共同で開発し展開する、既存物流とドローン物流を繋ぎこんだ新しい社会インフラとなる新スマート物流の仕組み SkyHub®の企画運営、全国展開を推進しており、共同配送とドローン配送に関わるハード及びソフトウェアの開発、販売、運用及び保守事業等の周辺事業も展開しています。山梨県小菅村を皮切りに、北海道上士幌町、福井県敦賀市等、全国各地で地域物流の効率化と地域社会の課題解決に取り組んでいます。

*会社概要は <https://aeronext.co.jp/about/company/> をご覧下さい。

*エアロネクストおよびエアロネクストのロゴ、4D GRAVITY®、NEXT DELIVERY、並びに SkyHub®は、株式会社エアロネクストの商標です。

*その他、このプレスリリースに記載されている会社名および製品・サービス名は、各社の登録商標または商標です。